



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|---|--------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 41,249 | △12.6 | 531 | — | △745 | — | △949 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 47,198 | 84.2 | △2,419 | — | △2,836 | — | △2,799 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,152百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 △3,341百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | △11.74 | — |
| 28年3月期第3四半期 | △37.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 34,229 | 1,738 | 3.5 | 14.77 |
| 28年3月期 | 32,316 | 2,897 | 7.8 | 30.97 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,195百万円 28年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 65,000 | 0.9 | 1,000 | — | 500 | — | 300 | — | 3.71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期3Q | 81,303,965株 | 28年3月期 | 81,303,965株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 405,799株 | 28年3月期 | 405,509株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期3Q | 80,898,395株 | 28年3月期3Q | 73,934,883株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続し、中国においても工業生産に底入れの動きがみられる一方、ユーロ圏においてはイタリアでの政治リスクが拡大し、英国においてはEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は拭えず不確実な状況が続いています。また国内経済においては景気が緩やかに持ち直すものの個人消費は力強さを欠く状況となっています。

このような事業環境の下、当社グループは従来型製品のラインアップ拡充に加え日常生活において重要な位置づけとなるスマートフォン等のモバイル端末の開発を強化し、従来技術にアライアンスを通じて他社技術を融合させIoT時代を見据えた次世代製品の開発で「進化するエコシステム」を構築し新しい提案を行っております。また人工知能(AI)時代の到来を視野に入れた製品の開発や他社との提携及び協業を通じた新たな価値の創造を目指しております。

当第3四半期連結累計期間では、AV事業において不採算製品の販売見直しや円高による海外売上高の目減りはあったもののパイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたほか、今後の重点セグメントと位置付けているデジタルライフ事業においては市場における一定の地位を確立することができたヘッドホンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)などの販売が更に伸長しましたこれにより第3四半期としては2004年12月JASDAQ上場以来最高の営業利益を計上することができました。また、経常利益においても当第2四半期に引き続き経常黒字を達成することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比5,948百万円減収の41,249百万円となりました。一方、営業損益につきましてはAV事業におけるシナジー効果の実現や円高ドル安による製品原価の低減、またデジタルライフ事業の伸長などにより、前年同期比2,950百万円増益の531百万円の営業利益となりました。経常損益は為替差損の発生などにより前年同期比2,090百万円増益の745百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては前年同期比1,849百万円増益の949百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米においてオンキヨー製品ではAVレシーバーTX-SR353やCDチェンジャーDX-C390などが最大の家電量販店であるベストバイにおいて堅調な販売となり、パイオニア製品ではVSX-LX101・VSX-LX301といったAVレシーバーの販売が好調となりました。欧州ではX-CM56などパイオニア製品のミニコンボが堅調な販売となりました。しかしながら、不採算製品の販売を積極的に見直したことや円高による海外売上高の大幅な目減りにより前年同期比5,533百万円減収の28,889百万円となりました。

一方、損益につきましては、パイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたことや不採算製品の販売見直し及び、円高ドル安による製品原価の低減などにより前年同期比2,146百万円増益の1,800百万円のセグメント利益となりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、パソコン用のマイクロスピーカーの受注が減少したことや円高による海外向け売上高の目減りなどにより前年同期比1,343百万円減収の5,499百万円となりました。

損益につきましては新素材の振動板を活用した次世代ヘッドホン用ドライバー開発への先行投資を行ったものの、中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などが寄与した結果、前年同期比40百万円増益の85百万円のセグメント損失になりました。

③デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)DP-X1A・XDP-300Rの販売が伸長したほか、SE-MJ553BT・SE-MS5Tなどのパイオニアブランドのヘッドホン及び、E700M・E900M・W800BTなどのオンキヨーブランドのイヤホンの販売が好調だったこと、更にコードレス電話の新製品TF-FD35シリーズが期待通りの販売だったことにより前年同期比928百万円増収の6,860百万円となりました。

また損益につきましては、上記販売増加に加え電話機など戦略的コストダウンによる製品原価の低減により前年同期比693百万円増益の237百万円のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加し34,229百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,677百万円減少の6,012百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1,159百万円減少の1,738百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間においても745百万円の経常損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末における純資産が1,738百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現および不採算製品の見直し
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業における高級ヘッドホンの販売拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,804 | 5,958 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,797 | 14,084 |
| 商品及び製品 | 6,599 | 6,375 |
| 仕掛品 | 89 | 111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,035 | 1,156 |
| 繰延税金資産 | 157 | 170 |
| 未収入金 | 1,370 | 305 |
| その他 | 290 | 379 |
| 貸倒引当金 | △141 | △144 |
| 流動資産合計 | 27,004 | 28,398 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 908 | 908 |
| その他(純額) | 926 | 965 |
| 有形固定資産合計 | 1,834 | 1,874 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 133 | 67 |
| その他 | 215 | 331 |
| 無形固定資産合計 | 349 | 398 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,763 | 3,201 |
| 繰延税金資産 | 61 | 48 |
| その他 | 302 | 307 |
| 投資その他の資産合計 | 3,127 | 3,557 |
| 固定資産合計 | 5,311 | 5,830 |
| 資産合計 | 32,316 | 34,229 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,498 | 18,204 |
| 短期借入金 | 4,815 | 3,282 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 600 | 600 |
| 未払金 | 3,497 | 3,510 |
| 製品保証引当金 | 1,275 | 1,103 |
| その他 | 1,611 | 2,006 |
| 流動負債合計 | 25,297 | 28,706 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,275 | 2,130 |
| リース債務 | 184 | 102 |
| 繰延税金負債 | 904 | 920 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 151 | 151 |
| リサイクル費用引当金 | 137 | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 121 | 122 |
| その他 | 346 | 337 |
| 固定負債合計 | 4,120 | 3,783 |
| 負債合計 | 29,418 | 32,490 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,011 | 4,011 |
| 資本剰余金 | 3,596 | 3,594 |
| 利益剰余金 | △6,183 | △7,133 |
| 自己株式 | △53 | △53 |
| 株主資本合計 | 1,371 | 419 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △146 | 82 |
| 土地再評価差額金 | 342 | 342 |
| 為替換算調整勘定 | 938 | 350 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,134 | 775 |
| 新株予約権 | 22 | 22 |
| 非支配株主持分 | 369 | 520 |
| 純資産合計 | 2,897 | 1,738 |
| 負債純資産合計 | 32,316 | 34,229 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 47,198 | 41,249 |
| 売上原価 | 35,836 | 29,318 |
| 売上総利益 | 11,361 | 11,931 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,780 | 11,399 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,419 | 531 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取配当金 | 1 | 31 |
| 受取賃貸料 | 54 | 1 |
| 為替差益 | 154 | — |
| その他 | 70 | 67 |
| 営業外収益合計 | 283 | 103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 182 | 117 |
| 持分法による投資損失 | 5 | 53 |
| 支払手数料 | 444 | 508 |
| 為替差損 | — | 634 |
| その他 | 68 | 68 |
| 営業外費用合計 | 700 | 1,380 |
| 経常損失(△) | △2,836 | △745 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | — |
| 投資有価証券売却益 | 79 | — |
| 特別利益合計 | 83 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | — |
| 特別損失合計 | 4 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,758 | △745 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67 | 113 |
| 過年度法人税等 | 53 | — |
| 法人税等調整額 | △12 | △20 |
| 法人税等合計 | 108 | 93 |
| 四半期純損失(△) | △2,866 | △838 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △67 | 110 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,799 | △949 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △2,866 | △838 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △26 | 229 |
| 為替換算調整勘定 | △283 | △438 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △165 | △104 |
| その他の包括利益合計 | △474 | △313 |
| 四半期包括利益 | △3,341 | △1,152 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,275 | △1,308 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △65 | 155 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間においても745百万円の経常損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末における純資産が1,738百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)をはじめとして、カスタムインイヤーマニター等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、日常生活において重要な位置づけとなるスマートフォン等のモバイル端末の開発を推進するとともに、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバー(CNF)や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|-----------|--------|
| | AV事業 | OEM事業 | デジタルライフ事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,423 | 6,842 | 5,932 | 47,198 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63 | 97 | 90 | 251 |
| 計 | 34,486 | 6,940 | 6,022 | 47,449 |
| セグメント損失(△) | △346 | △126 | △455 | △927 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | △927 |
| 全社費用(注) | △1,491 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △2,419 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|-----------|--------|
| | AV事業 | OEM事業 | デジタルライフ事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,889 | 5,499 | 6,860 | 41,249 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49 | 198 | 88 | 336 |
| 計 | 28,939 | 5,697 | 6,949 | 41,586 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,800 | △85 | 237 | 1,952 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 1,952 |
| 全社費用(注) | △1,421 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 531 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。